

『申告所得、税額とも二桁増加 法人税等申告課税事績』

国税庁は先般、令和3事務年度の法人税等の申告(課税)事績を公表した。申告件数は307万件で、その申告所得金額の総額は過去最高の79兆4,790億円(前年度比13.3%増)、申告税額の総額は13兆9,232億円(同14.9%増)と、いずれも2年連続の増加。黒字申告件数及び黒字申告割合はそれぞれ微増で、黒字申告1件当たり所得金額は7,273万円(同9.2%増)となった。申告欠損金額は16兆8,427億円(同29.0%減)、赤字申告1件当たり欠損金額は854万円(同29.5%減)で、飲食や旅行関連がコロナ渦で業績を大幅に悪化させた前年度から回復傾向にあると言える。

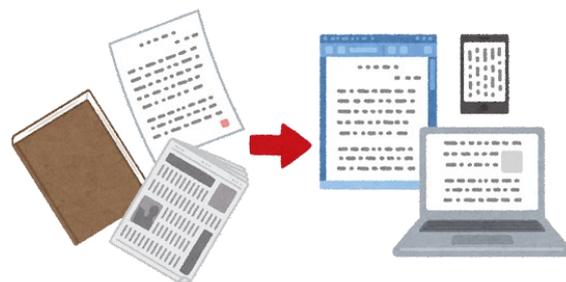


源泉所得税等の税額は20兆6,919億円(同8.5%増)と2年ぶりの増加、過去最高となった。うち、給与所得の税額は11兆8,850億円(同4.9%増)、配当所得の税額は5兆5,052億円(同14.6%増)、退職所得の税額は2,760億円(同4.5%増)。利子所得の税額については、2,766億円(同5.1%減)と減少を見せた。

法人税の申告のe-Tax利用件数は256万8千件(同5.9%増)で、e-Tax利用率は87.9%(同1.2ポイント増)と、増加の一途をたどっている。

『DX人材の育成・蓄積が急務 日本の低迷打開策—財務省』

財務省大臣官房総合政策課の岡昂一郎／木下裕也両調査員は同省広報誌「ファイナンス」11月号に「人的資本理論からみたDXの現状と課題」と題する論考を寄稿。日本では付加価値を高めるようなデジタル化(DX)が広がっていないと問題提起、DX化が進まない理由として、日本では特に「人材不足」が突出している。諸外国に比べIT人材の割合は低く、米国対比ではDX人材の量と質に対する不足感が非常に高いと指摘。企業は持続的な成長のために、収益の一部や内部留保を活用する等、人的資本の蓄積を進め、投資収益を回収できるビジネスモデルを再構築すること、そして生み出された収益を、DX人材を中心とする従業員へ還元していく好循環を生み出すことが求められると呼びかけた。論考によれば、国際経営開発研究所(IMD)が公表した2021年デジタル競争力ランキングでは、欧米諸国が上位にランクインする一方で、日本の順位は低位にとどまっている。上位にランクインしている国は、社員教育・公的支出のいずれか、もしくはその両方が旺盛。人的資本へ投資の差異が表われている。日米比較を見ると、社員のリスクリングにおいて、日本企業では約3割にとどまっているのに対し、米国企業は約8割の人に学び直しを実施している。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com